

## 文化振興ビジョンを推進するための懇話会 第1回会議概要

1 日 時：平成25年5月27日（水） 15：00～17：30

2 場 所：尊徳記念館 302 研修室

3 出席者

(1) 委員（8名）

畠山座長、鬼木副座長、石田委員、牛山委員、小川委員、杉崎委員（途中退席）、  
露木委員、深野委員

(2) 行政（8名）

諸星文化部長、原田文化部副部長（途中退席）、瀬戸管理監、中津川文化政策課長、  
諏訪部文化政策係長、高瀬芸術文化創造係長、坂爪主事、田中主事

4 傍聴者 0名

5 会議の概要

(1) 会議の公開について

小田原市情報公開条例第24条に基づき、公開することとした。

(2) 委員及び事務局出席者の紹介

(3) 部長あいさつ

- ・25年度は、24年度に引き続きビジョンの推進体制や評価方法について議論をするとともに、具体的に動いていきたい。
- ・情報の発信や、文化活動を支えている各団体に横ぐしを通すとともに、議論に適切な資料を提供していく。
- ・芸術文化創造センター（以下センター）の設計者が決まり、基本設計を策定していく中で、懇話会ではソフト事業を中心に、委員の方の経験談や日ごろの思いなどについて忌憚のない意見を出してもらいながら、議論していきたい。

(4) 平成24年度懇話会のふりかえりと今後の検討内容について

平成24年度懇話会での検討内容のふりかえりと、今年度のスケジュールの確認、今後の検討内容について事務局から説明したのち、議論を行った。

【鬼木氏】

- ・ 去年の懇話会で紹介した横浜市のプラットフォームの中心になっていた小川氏に意見を伺いたい。

【小川氏】

- ・ 横浜市芸術文化教育プラットフォームは、今年度、市内の 92 の小・中学校、特別支援学校に芸術家が出向く手配をしている。横浜市には約 500 の小・中学校、特別支援学校があり、そのうち 96 校から依頼を受け、実際に行うのが 92 校の予定である。
- ・ NPO 法人 ST スポット横浜は職員数が少なく(5 人)、教育関係に携わっているのはそのうちの 2~3 人である。人数が少ない為、市内の文化施設や NPO 団体と一緒に出向き始め、協力してくれる団体が少しずつ増えている。
- ・ 32 ある参加団体のうち 10 団体がアート NPO 団体など民間の芸術団体であり、これらは機動力はあるが組織体制が不安定な場合もあるため、学校と結び付けるにはフォローが必要となる。
- ・ 専門文化施設(美術館や音楽ホール)と地域の文化拠点(区民文化センター)とでは、芸術に対する考え方や指定管理者も異なり、それぞれと一緒にやっていくにはポイントが異なる。しかし、最終的な目標が違っても、みなで事業をやるのはどういうことかを考えながら実施している。

【杉崎氏】

- ・ 文化施設へ赴く場合は生徒全員が参加できる体制なのか。また、見学しながら説明を受けるのか。

【小川氏】

- ・ 生徒が外へ赴くのではなく、芸術家が学校の教室に来て行われる。授業の枠内、例えば総合学習の時間などに芸術家に来る。
- ・ この事業は、施設や団体の事業とある程度切り離されている。一番の焦点は、通常の授業の枠内において、芸術家が先生のサポートをどういう形でできるのか、ということである。
- ・ 基本的にはクラス単位で行うが、数クラスの生徒を音楽室に集めて一度に行う場合もある。

【杉崎氏】

- ・ 芸術文化にとらわれず、子供たちが少人数や個人的に訪ねて来た場合の受け入れは可能か。

【小川氏】

- ・ 基本的には団体での受け入れとなる。
- ・ 芸術家の方からプラットフォーム事務局に学校での授業に関わりたいという申し出があることも多いが、質的な担保など、芸術家の技術や能力を一元的に審査するのは難しい。そのため、それぞれの専門の団体(音楽ホールなど公共施設)の紹介による芸術家ならばお墨付きがあるという形をとり、様々なジャンルの取組をしている。

【牛山氏】

- ・小川氏に質問だが、30 団体にはどのようなジャンルがあるのか。
- ・手ごたえや成果はどの程度あるのか。

【小川氏】

- ・ジャンルは、音楽が全体の約半分を占め、残りは演劇、ダンス、美術、伝統芸能である。
- ・成果については、数字では判断しづらいが、あえて答えるならば、文化施設や芸術団体側が自分の施設や団体の内部のことだけを考えていればいいと思わなくなったように感じる。
- ・文化施設は、客という施設の中の人に対してどうするかについては考えているが、近隣の小学校でどのようなことが行われているかなど、これまで知る機会がなかった。
- ・音楽ホールの人が小学校の音楽の授業がどうなっているのかを知らなかったことに驚いた。
- ・この事業は、芸術関係者が社会を知るための1つの窓口になっている。
- ・学校側は芸術家と聞くと、構えてしまうが、実際に来てもらって、事業をやることで芸術を身近に感じられ、学級運営にも役立っている。

【鬼木氏】

- ・行政からみて、横浜市の文化施設や文化団体は色々な力を結集できているように見える。このようところはなかなか無いのではないか。
- ・行政から民間に一方的に依頼したり、その逆はあるが、このプラットフォームに関して言えば、市内の株式会社や財団やNPO 団体の方など横浜市の色々な力がプラットフォームに結集していると実感する。

【畠山氏】

- ・小川氏は、ST スポットもやっていて、コーディネーターもやっているということだが、プラットフォームは推進役という意味で、ST スポットの運営もプラットフォームでやっているのか。

【小川氏】

- ・プラットフォームは、学校に芸術家を派遣する1つの“仕組み”のことである。

【畠山氏】

- ・昨年の懇話会でセンターの建設に際して、運営組織にビジョンの推進体制（プラットフォーム）の事務局を持たせるのがいいのではないかと議論をしたが、小田原市で子どもたちに芸術文化を提供する場合、プラットフォームやコーディネーターは、どのようにしたらよいか。

【小川氏】

- ・横浜市は教育委員会と一緒にやっている。しかし、教育委員会と横浜市との間で文化に対するイメージにズレがあり、そこをどう捌くかが一番重要である。
- ・文化芸術では“アート”と呼ぶものが、教育委員会では図画工作や美術である。また、

演劇ならば国語、ダンスならば体育と位置付けられ、全体としてのアートをどう捉えるかに悩んでいる。

- ・運営人数が少ないこともあり、なるべく現場に自由にやってもらうための前捌きが大切ではないだろうか。

【杉崎氏】

- ・横浜市には子供会はあるのか。小田原ではわりと盛んである。また、山梨では子供会が中心となって、文化団体などと共同で文化祭を開催し、教育につなげる仕組みがある。会長は市長が担っている。そのような仕組みは横浜にはあるのか。

【小川氏】

- ・横浜市では、地域の活動と学校がまだまだ結びついていない。学校と子供会よりも、町内会と子供会との関わりの方が強い。横浜市には公民館もなく、地域を全体的に見ようとする場合、学校を入り口にして見るのは難しいのではないか。

【石田氏】

- ・行政とアートの現場の者とがどう対話し、それをさらに学校にどう持っていくかという流れや互いの距離感が難しいと思うのだが、それについてはどうか。

【小川氏】

- ・「かながわボランティア活動推進基金 21」で事業を担当していた時は、行政と仕事をする際の NPO のたしなみを勉強した。難しさを感じたのは、予算決定や最終の政策決定の場に自分たちがいられないこと。
- ・民間の人間をどのような形で生かすのかや、現場の実態を政策決定にどう生かすのかを考えないと、行政の外注で終わってしまう。

【石田氏】

- ・学校や団体とのマッチングはプラットフォームが担当するのか。
- ・プログラム（アーティストの選定、予算の使い方、具体的なプログラムの実施など）に関しては、手を出さないのか。
- ・フィードバックはあるのか。
- ・全体の予算規模は。
- ・クオリティの確保を含め、30 団体のレベルの判断はどのように行うのか。

【小川氏】

- ・マッチングはプラットフォームが担当する。
- ・プログラムに関しては、基本的には手を出さない。学校の先生、アーティスト、コーディネーターという三者の中での目標設定などにも基本的には手を出さない。
- ・フィードバックについては、学校からアンケートや報告書をもっている。また、コーディネーターには年度の終わりにヒアリングを実施している。
- ・予算規模は、横浜市の補助金として、プログラムの実施に関して 1 千万円、事務局運営事務に 600 万円支出されている中でのハンドリングとなる。また、ST スポット横浜が直

接事業を担当することもあり（特別支援学校など）、それに関しては文部科学省のコミュニケーション教育事業に応募して 300 万円ほどの国費を活用している。

- ・団体のレベルの判断は、第 1 段階として、市の文化施設などに取り組みを広め、第 2 段階として、プログラムを改善し、その中で実施により適した団体に関わってもらえるよう体制を拡充する。新規に加わる団体の推薦については、横浜市芸術文化振興財団、横浜市教育委員会、横浜市文化観光局と合議の中で進めていく。

**【畠山氏】**

- ・行政の政策決定に芸術家や芸術団体が入るのは無理であろう。
- ・文化の必要性を訴え予算要求をしても、財政課が予算を削減したり、市長の意向や市長の交代で政策は簡単に変わってしまう。文化事業に関する要求や政策をトップにわからせることが必要である。
- ・例えば条例は簡単に変更できないため、自治法上の審議会を作って条例化し、審議会の意見として市長に具申すること(担保)が必要だと思う。

**【深野氏】**

- ・組織の長は、前の施策を否定するのが基本なので、難しいのではないかな。

**【事務局】**

- ・文化振興ビジョンはあくまでも理念であるが、将来的に審議会や条例（例：文化振興条例）ができれば、担保になる可能性はあるだろう。

**【畠山氏】**

- ・資金に関しては、基金の利息を文化事業に使えばいいのだが。

**【深野氏】**

- ・センターの運営に関わるワークショップに応募したが、それとのつながりも考える必要があるのではないかな。
- ・現在のやり方では、組織が縦割りになって行動しかねない。センターの委員会では、センターの使い方だけの議論をし、ビジョンの懇話会では高い理想論からのプラットフォームを含めたセンターの活用方法を考えており、別の発想をしている。
- ・ビジョンのスタンスをはっきりさせて、センターのワークショップに積極的に働きかけるなど、この場だけの議論ではなく、整合性を取る必要があるのではないかな。

**【事務局】**

- ・センターの整備推進委員会が 6 月から動き始める。基本設計と管理運営実施計画の 2 つの部会に分かれ、施設の利用や芸術文化創造という市民参加の部分についても併せて議論することになる。
- ・今後、懇話会の中でセンターの委員会と情報共有をする必要がある。ビジョンが上位にあり、センターはその中の 1 つの活動であるということを踏まえて、ビジョン側からのアプローチも含め、パイプを作って互いの議論を反映しながら進めていく必要がある。

【深野氏】

- ・センターの委員会の議論では、センターの中での活動しか話し合われなと思うので、ビジョンで話し合ってきたこととズレがあるのではないかと思った。

【事務局】

- ・センターの事業は施設を使って行うことだけではない。市全体に文化活動を広めていく拠点となるのがセンターであり、将来的にそれに繋がることを想定し、現在事業を増やしている。

## (5) 小田原市の文化事業等について

市が実施する文化的要素を含む事業、及びプラットフォームの構成要素になると考えられる市文化団体の現状や課題について事務局から資料に沿って説明し、その後、意見交換を行った。

【鬼木氏】

- ・実施主体として市が主催、共催として関わっている事業が全体の 63%とあるが、横浜市は市が主催の事業が 1、2 割程度と考えられ、後援がほとんどである。
- ・課題として高齢化を挙げているが、若手の方が積極的に参加したくなるような仕組みをつくるにはどのようにしたらよいか、牛山氏に伺いたい。

【牛山氏】

- ・公共事業と民間事業との違いはあるかもしれないが、一般に事業を行う際には「事業ドメイン（事業の対象となる分野や対象者）」や達成目標を明確にすることが必須であると思う。それに照らして初めて事業が成立しているか、目標が達成できているかを評価できる。
- ・ドメインが若い世代、達成目標が若い世代の育成であるなら、若い世代を対象とした告知を行い、支援すれば若者が多くなる。
- ・かつて在籍していた施設では、①地域から発生した文化芸術活動②既存の価値に寄りかからない新しい価値観（ユースカルチャー・地域性）などのドメインがあり、持ち込まれた企画がそれに合っているか精査し実施していた。
- ・テーマによっては、的確なセンスを持つ高齢者の存在は却って強みになる場合もあるだろう。どこが問題なのかは目標設定次第である。
- ・若い人を引っ張ってくるには、若く魅力的な人が中心にいることが重要。器やカリキュラムの良さも大切だが、人がいなければ始まらない。志を持って進めている人の姿に魅力を感じ、人は自然と集まってくる。

【杉崎氏】

- ・アートは非日常でなければならない。そこに小田原でしかできない味わいが出せればいいのではないかと思う。

- ・限定された世界があるからこそ小田原が見えてくる。何も無いところに小田原は見えない。限定とは何かというと、例えば瀬戸内の直島が挙げられる。小田原にもそのような何かがあれば、面白いのではないかと思う。それが新しいプラットフォームの出し方なのではと感じている。

**【畠山氏】**

- ・文化振興ビジョンでは、なぜ文化を取り上げるのか。
- ・「希望と幸福感を持って暮らすことができるまち」がビジョンの骨子だと思うが、それがドメインだと大きすぎるか。

**【牛山氏】**

- ・重点テーマや必要な人材を検討するには、より具体的な目標が必要なように思う。

**【畠山氏】**

- ・小田原市でもドメインのようなものを作るべきではないか。
- ・センターが、ここで何をするのかというコンセプトを決め、それ用の施設として運営されるのか。

**【事務局】**

- ・ビジョンの中で小田原市は文化を広く捉えているが、一方で縦割りでくくってしまっている。例えば、なりわいは産業とくくり、産業政策課の所管となる。しかし、それを小田原に昔からある“なりわい文化”という切り口で捉えると別の魅力に気づくだろう。
- ・小田原の魅力や資産を文化の切り口から見ることによって資源を見直したり、子供たちに伝承することが、上位にあるビジョンの役割であり、センターはその一翼を担うものとして文化の発信や拡散を行う。
- ・なりわい文化や歴史文化、ウォーキング、アートなど個々の文化の切り口がそれぞれプラットフォームとなる。
- ・ビジョンは上位に立って広く網羅しながら、小田原の魅力や資源をどう切り取っていくかを1つのやり方としてプラットフォーム形式で考えていく。その場合にプラットフォームとは、文化の切り口としてのプラットフォームなのか、機能面としてのプラットフォームなのかを論じる必要がある。

**【畠山氏】**

- ・文化を一つの切り口として考えるのはいいと思うが、小田原市は文化を「小田原の文化」に限定したいのか。

**【事務局】**

- ・逆ではないか。そういう視点を持って外へ拡散していくことが、文化の持つ力であり、だからこそ文化をもう一度見直そうというのがビジョンの考え方である。
- ・内包的に文化を見直すことで、そこから外へ出ていく力をもう一度結集しようとする力となる。その投げかけがビジョンの大きな役割ではないのか。

### 【深野氏】

- ・飛騨高山は、経済効果の関係からか、東南アジアからの観光客が多かった。街なみも建物が町屋風になっているなど、まちづくりを徹底している。
- ・小田原市は、路地の街なみがあまり残っておらず、まちづくりも徹底されていない。
- ・仙台市は、小田原のような歴史もなく観光名所も少ないが、店舗が充実しているため、山形や秋田などからも人が集まる。イベントも多く開催しており、文化の発信都市として東北から人を集めている。
- ・(歴史的に中途半端な)小田原は仙台に近いが、小田原は様々な文化があるにも関わらず、それらを上手く融合した軸となるコンセプトがこの場でも議論できていない。

### 【牛山氏】

- ・「小田原らしさ」ということで言えば小田原の若者の中には寄木細工や鋳物、蒲鉾など、「生活の中にある小田原らしさ」に愛着を持っている人も多い。小田原らしさは、歴史や観光以外のところにもあるのではないか。
- ・これまでの観光という枠組みを外した時の、小田原に住むしあわせ、味わい、そういうものこそ小田原の外からきた人に紹介したいものなのではないか。

### 【石田氏】

- ・ビジョンの体系は文化振興ビジョンの18ページの図に整理して書かれている。
- ・《施策の方針と取り組み》の中で、「芸術文化を身近なものにする」のはセンターの大きなミッションで、小田原らしさを発信するためには、「志ある人を育てる」「まちの魅力を磨く」「小田原を発信する」の3つが重要である。
- ・小田原らしさの発信はこれから活性化してもらいたいし、「芸術文化を身近なものにする」については、センターで何をやるかによってセンターらしさを発信できると思う。
- ・これほどのセンターを建てるとなると、相当の芸術文化の発信ができると思うが、何を選ぶか、どう見せるかが1つの戦略だと思う。整備推進委員会との連携もあると思うが、「志ある人を育てる」「まちの魅力を磨く」「小田原を発信する」に関しては、ビジョンの場で話し合うことが重要である。

#### 《施策の方針と取り組み》

##### 芸術文化を身近なものにする

- ・多彩な文化事業を行う
- ・文化が育つ場所を創る

##### 志ある人を育てる

- ・小田原を知る
- ・文化の担い手を育てる

##### まちの魅力を磨く

- ・地域資源を生かす
- ・まちの記憶を伝える

##### 小田原を発信する

- ・小田原の文化を演出する
- ・交流を拡げる

## (6) 文化振興ビジョンの推進体制について

資料4に沿って、小田原市の情報発信についての現状や、今後の実施の方向性などについて事務局から説明。その後、意見交換を行った。

### 【事務局】

- ・現在の小田原市から発信される情報は非常に多く、欲しい情報が見つからない（欲しい情報にたどり着けない）。情報が市民に届いていない状況である。そのため、情報を連携させるハブを作ることが必要であり、その担い手を作る必要がある。
- ・縦割りの切り口での情報発信では、異なる分野の人に情報を届けられない。また、いつ、どこで、何をやるかと言うイベント情報に終始しており、面白さが伝わってこない。

### 【石田氏】

- ・市民向けの情報発信はこの方法でできるかもしれないが、市外の人やマスコミ向けの情報提供をするための広報についてはどう考えているのか。

### 【事務局】

- ・広報広聴課が小田原市の都市セールスを行っている。庁内でプロジェクトチームを作り、市の発信について検討している。
- ・文化振興ビジョンの最終目標も都市セールスである。ビジョンの懇話会では文化の切り口から検討しているが、広報でも独自でやっている。

### 【石田氏】

- ・広報広聴課が取りまとめてやっているのは大事だと思う。しかし、文化は大きな武器になるため、文化ならではのセールスポイントを通じて連携をとるべき。

### 【事務局】

- ・例えば所管が発信する寄木細工の展示の話題を、産業からだけでなく文化の切り口からも書き換える。文化政策課としても、そういう視点を理解して書いている第三者のブロガーたちと、ホームページやブログ、メーリングリストで繋がるが必要であり、そのための材料として、一般的な情報を面白い情報に書き換えることが今後は必要である。

### 【牛山氏】

資料を持ってきたので紹介したい。どの媒体も若い世代から支持されている。

- ・「せとうち暮らし」・・・香川県高松市の出版社が作成した、市販のリトルプレス。
- ・「のんびり」・・・秋田県が出している無料の広報誌。
- ・「ミトノート」・・・水戸市が発行しているシティセールスマガジン。
- ・「てくり」・・・岩手の工芸に特化したリトルプレス。「いわて希望ファンドの起業枠助成を受けて作成した」とWebサイトにある。

### 【事務局】

- ・紹介されたような冊子の作成は難しいと思うが、まずは情報を繋げていく。

### 【露木氏】

- ・地場産業は様々な切り口で見せることができれば、現在の発信の仕方とは違う方法をと

ることができ、これまで以上に面白くなると思う。

**【小川氏】**

- ・メールで届くイベント情報は量が多すぎて嫌になる人もいる。
- ・必要なのは、スローで、付加価値の付いた、人臭い情報であり、通常のイベント紹介の中にもその実施に至るストーリーなどがある方が伝わるのではないか。
- ・文化関係のメーリングリストの蓄積は行政もできるが、ペーパーによる広報は民間主導でやった方がこぼれる情報も少ないだろう。近隣の自治体や電車の沿線など、小田原に来てもらえる範囲を考え、広く伝えていくやり方でないと難しいのではないか。
- ・実際に効果があるのは、チラシではなくロコミであることも多い。

**【事務局】**

- ・紹介してもらった冊子は地域向けか、それとも外の人に発信するものか。
- ・どこを目標に発信しているのか。
- ・行政情報が県外に伝わらないのは、説明責任的なものが原因であると考えているが、このような冊子が想定している対象エリアはどこか。

**【牛山氏】**

- ・「せとうち暮らし」に関しては、過疎化の進む瀬戸内の魅力を外に発信し、瀬戸内への居住者の増加が目的であると聞いている。結果的に、瀬戸内の好感度が上がることで、地元の人が瀬戸内の魅力を再確認し、自信を持つことにつながったのではないか。

**【事務局】**

- ・小田原も同じで、小田原のことを好きな人が小田原には多いと聞くが、外で評価されることによって改めて小田原の人が小田原を見直すことも多い。柳家三三もそう。また、相模人形芝居などのように、外から来た人が支えることによって、地元の人を巻き込むこともある。
- ・情報は市民の為にではなく、何が面白いのかという情報を出すことで、外に対しても中に対しても新しい魅力の発信や再認識につながる。しかし、その情報が3W（いつ、どこで、何をやるか）だけでは伝わらない。
- ・メーリングリストでイベントの全てを説明するのではなく、情報源やリンク先に導けるように投げ掛けから始める。

**【畠山氏】**

- ・市役所が情報を集めるのではなく、イベントを実施する人が市役所に情報を提供する（情報を提供することで参加者が増えるというようなメリットがある）、というシステムを作るべき。

**【事務局】**

- ・それが情報のハブである。
- ・もともと興味を持っている人や、同じ人に情報を流し続けても広がらない。情報源がわからない人に対して「ここへ行けばこんな情報があります」と発信し続けることが、1つ

のハブ的な考え方である。

**【牛山氏】**

- Web は枠だけ作れば運用は簡単のように見えるが、実際はきちんとした編集者が必要である。戦略的に何をどう見せるか、情報の取捨選択、良質な情報提供をしてもらい易いようなしくみ、さらに常に動きがなければならない。
- やりたいことを伝え、システム設計は情報の集積や発信のプロに依頼する方がよい。

**【事務局】**

- 将来的にはコンサートや舞台やなりわいなど、受信者が得たい情報を選べるようになるべきで、そのためには情報の集積が必要である。
- 資料 2 にある大量の事業を、市が何のためにやっているのか考える必要がある。行政主体で毎年膨大な数のイベントを機械的に実施し、やることが自己目的化している事業も多い。事業数だけが増え、あるいは新しい事業を立ち上げる際に、なくせなかったものも多々ある。
- 色々な事情があるが、昔と同じやり方で毎年繰り返し実施するだけになっているものがかなりあり、まずそこに手をつけなければならない。

**【小川氏】**

- 先ほどの冊子ではないが、こういうものはある種の「えこひいき」が魅力づくりに役立っている側面もある。お役所的な公平性で運営する場合と異なり、選ばれなかったネタも相当ある。それを役所がやるのは無理があるのではないか。

**【畠山氏】**

- 情報を集めるのは得意だが、それに色を付けることはできないのだろう。

**【事務局】**

- 情報は提供するが、選択するのは相手である。しかし、「ここへ行くと、このような情報が得られる」という場すら無いため、そこから始めなければならない。
- ウェブサイトがあれば、情報は簡単に入手できるが、それを行政が作るのか、民間が作るのか。また、掲載可能な情報かどうかの判断も含め運営主体をどこが担うかも考えなければならない。

**【小川氏】**

- 市民は、膨大な情報の中でどれが面白いかを知りたい。これに来れば小田原がわかる、というような情報が欲しい。そのような情報にうまく変換できる仕組みをここで提案し、つくれるかどうかではないか。

**【事務局】**

- それにはまず場所と、今までの 3W の情報から何が面白いのかという 6 つ目の W (What's fan) をつくりないと訴えかけるものがない。
- 何のためにやっているのかが書かれておらず、ただの情報発信にすぎない。事業を通して何を伝えたいかを職員も考えなければならない。

**【露木氏】**

- ・見てもらうことによって、やる側も成長できる。自分の職業や寄木の歴史などを知ってもらうことで一つのストーリーが生まれ、そこからファンになってもらうことがまず大事である。そこをうまく発信できるかが重要だが、今はまだそれができていない。

**【事務局】**

- ・4月に清閑亭で開催した「いぶき展」については行政も情報を発信したが、必要な情報だけであったのに比べて、観覧した個人が自分の感想を入れながら発信したブログなどにはストーリーがある。
- ・広報が紙面の都合で 3W でしか発信できないならば、違う媒体で発信しないと情報として行き着かない。

**【深野氏】**

- ・資料 2 を見ると、これだけあるイベントがバラバラである。ビジョンなどをもとに横串をさして整理するとすっきりするかもしれない。

**【事務局】**

- ・資料 2 には文化の切り口の欄がない。箱根細工は産業とされているが、なりわいや伝統工芸という切り口が文化にはある。

**【牛山氏】**

- ・小田原は若い人にとって使える情報誌がないので、自分の経験で面白いところをチョイスして案内するようにしている。小田原は、細かく探すと楽しいことがたくさんある。
- ・「楽しさのストーリー作り」や「優先順位付け」を市が主体でやることには難しさがあるのでは？例えば、NPO を置き目標設定の範囲内で情報発信を委ねるやり方もあるかもしれない。目標に照らして「特集」「シリーズ」というよう枠組みを作り、その上での掲載優先順位であれば納得性も高いのではないかと思う。
- ・外から来る人をもてなす市民の立場からすれば、公式で網羅性のある分厚いものより、センスのある人の視点で選ばれた情報誌が欲しい。複数の視点があるとなおいいと思う。

**【事務局】**

- ・役所の立場でお墨付きを与えるのではなく、多くの人が望んでいるとか、そのジャンルで有名な人が認めている、ということで価値が高まるのではないだろうか。

以上で議題は終了し、次回の日程を確認して会議は終了した。

なお、第 2 回の会議は 8 月 30 日(金)に開催を予定しており、同日に小田原市文化連盟の総会が開催されるため、懇話会との簡単な意見交換を考えている旨を伝えた。